

情報番号：01100701

テーマ：老後の所得保障制度の枠組みと企業年金・退職金の役割

編著者：山崎俊輔

(1級DCプランナー、商工会議所年金教育センター主任研究員)

従業員は企業を定年退職した後、年金生活に入るわけですが、彼らの所得の柱は大きく3つに分かれます。すなわち

- (1) 公的年金
- (2) 企業年金・退職金
- (3) 個人年金や個人資産

です。このうち、老後所得においても企業と従業員の関係が発生するのは(2)企業年金・退職金の部分です。

■老後の所得の3本柱

個人年金や個人資産	…ゆとりや緊急時の予備
企業年金・退職金	…老後生活の余裕
公的年金	…老後生活の基礎

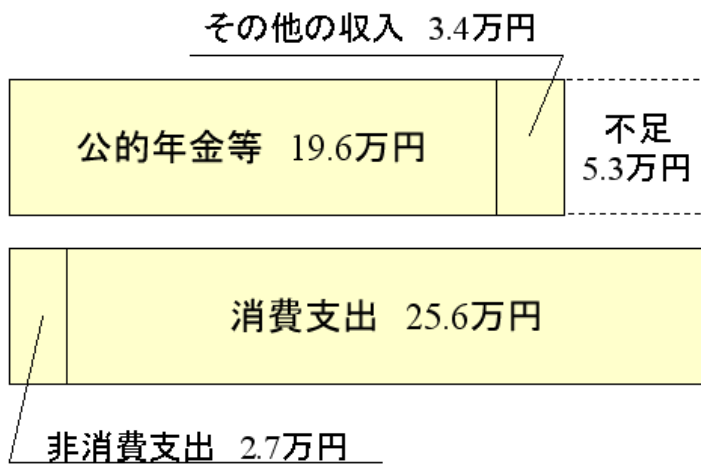
金額の多少はありますが、ほとんどの企業では退職金制度を採用しており、一定年数以上勤続した社員へ退職時になんらかの支払いをする習慣が定着しています。また、この退職金の一部分を分割して年金払いする企業年金制度も広く普及しています。企業年金は、一般に退職金の一部ないし全部を年金払いすることで運営されます。たとえば退職金の総枠は1500万円、定年退職時に退職一時金として700万円、年金払いで800万円を支給、というように設定されます。

企業年金の支払い方は様々です。通常は公的年金と同様に隔月で支払われますが、その支給期間については、10年や15年といった期限が決められているもの、終身で亡くなるまで受けられるもの、両者を組み合わせたものなどがあります。具体的には企業ごとに企業年金の規約等で定められています。企業年

金の水準は退職金の水準や企業年金化している割合にもよりますので、一概にはいえませんが、月額5～10万円程度になる例が多いようです。

平均的な年金生活世帯（世帯主が60歳以上の夫婦で無職の世帯）の家計を見ると、公的年金の給付額は毎月19.6万円程度となっています。一方で、生活費については毎月28.3万円程度となっており、8.7万円の不足が出ているという状況です。平均的な年金生活世帯においては、公的年金だけでは生活費が若干不足しており、その分を企業年金の収入や自分の財産を取り崩す形で生活をやりくりしています（総務省統計局「家計調査年報 平成14年」より）。

■年金生活世帯の毎月の収支



しかし彼らが在職中に貯蓄等に励むことで数千万円以上の財産を作るのは大変です。なぜなら現役時代には子供の教育費や住宅ローンの返済などに追われてどうしても老後のための貯蓄は後回しになってしまうからです。長年働いてくれた社員に支払う退職金や企業年金の給付は、彼らの老後における生活費の不足を補う大きな支えとなっているのです。

また、公的年金の水準については少子高齢化の進展などを受け、抑制される傾向にあります。そのため企業年金・退職金に対して従業員が期待する役割も増しつつあるといえます。

（提供：商工会議所年金教育センター）